

## 沖縄 I T 津梁パーク 情報通信機器検証拠点施設入居募集要綱

(趣旨・目的)

第1条 この要綱は、沖縄 I T 津梁パーク 情報通信機器検証拠点施設（以下「情報通信機器検証拠点施設」という。）における事業用専用区画の入居者募集に関し、必要な事項を定めるものとする。

(情報通信機器検証拠点施設の位置等)

第2条 情報通信機器検証拠点施設の位置は、うるま市宇州崎 14 番 1 とする。

2 事業用専用区画の区分及び面積等は別図のとおりとする。

(入居応募資格要件)

第3条 事業用専用区画の入居に応募しようとする者（以下「入居応募者」という。）は、次の(1)から(5)に定める要件をすべて満たしていなければならない。

(1) 次のいずれかに該当する者であること。

ア 情報通信機器の組込システム及び他機器との相互接続性等の検証（テスト）を行う者。

イ 情報通信機器等の組込システムの開発を行う者。

ウ 情報通信機器の組込システム及び他機器との相互接続性等の機能認証に関する業務を行う者。

エ ア～ウの業務に付帯するテクニカルサポート等の業務を行う者。

オ その他沖縄 I T 津梁パーク 整備事業の効果を高めるため、知事が必要と認める者。

(2) 事業資金の調達能力を有している者。

(3) 事業内容等が各種法令等に抵触せず、情報通信機器検証拠点施設の構造上、設備上問題なく使用することができる者。

(4) 沖縄 I T 津梁パーク 企業集積施設等において事業拡大計画を有する者。

(5) 第6条第2項に規定する、沖縄 I T 津梁パーク 情報通信機器検証拠点施設入居内定通知書に記載されている内定事項に従い、遅滞なく沖縄 I T 津梁パーク 情報通信機器検証拠点施設への入居が可能な者。

(募集方法等)

第4条 入居の募集は、原則として公募によるものとする。ただし、知事が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

2 事業用専用区画に空きが生じた場合は、随時公募を行う。

3 公募の広報は、沖縄県庁ホームページ等を通じて行う。

4 公募を行う事業用専用区画については、別図のとおりである。

(入居応募の方法)

第5条 事業用専用区画の入居応募は、入居応募者本人又はその代理人が、沖縄 I T 津梁パーク 情報通信機器検証拠点施設入居応募申込書（第1号様式。以下「入居応募申込書」という。）に関係資料を添えて、沖縄県商工労働部情報産業振興課に持参して行うものとする。ただし、遠隔地の入居応募者については、この限りでない。

2 前項の申込み受付時間は、午前8時30分から午後5時00分までとする。

(入居許可者の選考)

第6条 知事は、沖縄 I T 津梁パーク 施設入居企業選考委員会において、入居応募申込者の資格審査等を行い、入居許可者を内定するものとする。ただし、知事が特別の理由があると認めるときは、この限りでない。

2 知事は、前項の内定を行ったときは、速やかに、沖縄 I T 津梁パーク情報通信機器検証拠点施設入居内定通知書（第 2 号様式）により通知するものとする。

3 入居許可者の選考基準は、次の各号に定めるところによるものとする。

(1) 沖縄 I T 津梁パーク構想との関連性

沖縄 I T 津梁パークの基本理念である I T 産業集積地としてのブランド力の強化、情報産業クラスターの形成及び新たな雇用の創出に寄与するものであること。

(2) 事業計画等の確実性

事業計画のスケジュール及び執行体制が確実であること。

(3) 経営の確実性

経営状況が堅実であり、事業計画の実施に必要な資金計画を有していること。

(4) 高度 I T 人材の育成

情報通信関連産業における専門知識を有する人材育成が可能であること。

(5) 県経済への波及効果

県内情報通信関連産業への波及効果が期待されるとともに、新規雇用者の増が見込まれること。

(6) その他

特に事業の必要性などが認められること。

（知事の使用許可）

第 7 条 知事から入居内定の通知を受けた者（以下「入居内定者」という。）は、知事の指定する期間内に別に定める使用許可申請書を提出しなければならない。

（内定の取消）

第 8 条 知事は、入居内定者が知事の指定する期間内に使用許可申請書を提出しないとき、又は入居応募申込書の記載事項に著しい変更が生じる等使用許可を与えることが不相当であると認められるときは、第 6 条第 1 項の規定による内定を取り消すことができるものとする。

2 前項の規定による内定の取消しは、沖縄 I T 津梁パーク情報通信機器検証拠点施設入居内定取消通知書（第 3 号様式）により行うものとする。

（補足）

第 9 条 この要綱に定めがない事項については、別に定めるものとする。

附 則

この要綱は、平成 25 年 5 月 23 日から施行する。